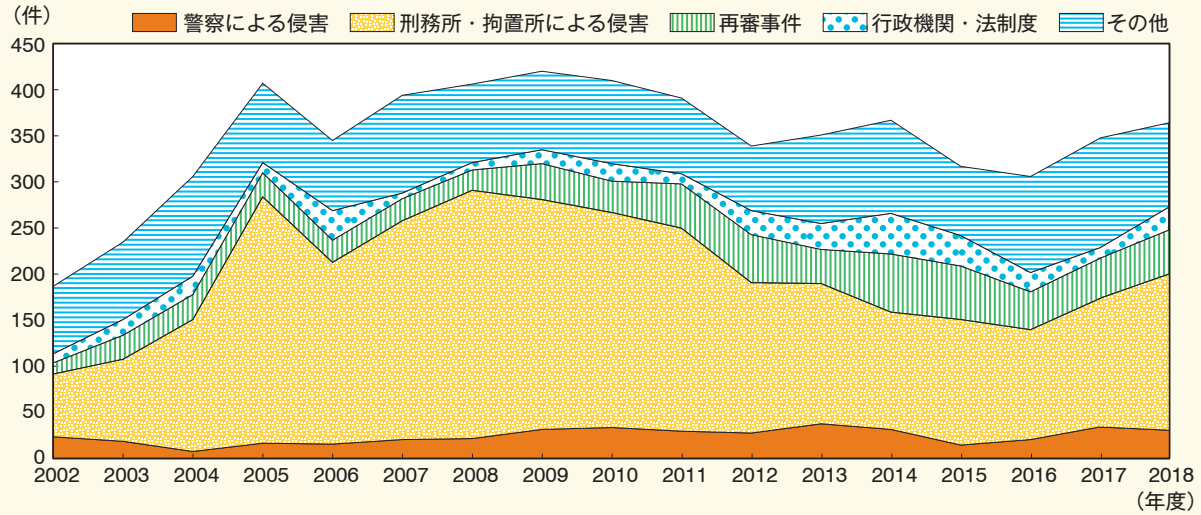
❷ 人権救済申立事件の分類別件数

以下は、2002 年度から 2018 年度までの間に日弁連に申し立てられた人権救済申立事件を、申立ての趣旨によって分類したものである。

資料3-3-1-2　人権救済申立事件の分類別件数の推移



資料3-3-1-3　人権救済申立事件の分類別件数の内訳

（単位：件）

分類＼年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
警察による侵害	24	19	8	17	16	21	22	32	34	30	28	38	32	15	21	34	31
刑務所・拘置所による侵害	68	89	143	267	197	237	269	249	233	220	163	152	127	136	119	139	169
再審事件	12	26	27	26	24	24	22	39	34	48	52	37	63	58	41	44	48
行政機関・法制度	10	17	20	11	32	6	8	15	19	11	26	28	44	33	21	11	23
その他	73	84	108	86	76	106	85	85	90	82	70	96	101	75	104	119	92
合　計	187	235	306	407	345	394	406	420	410	391	339	351	367	317	306	347	363

【注】「その他」には、「医療機関による侵害」「報道機関による侵害」「教育機関による侵害」「企業による侵害」「裁判所による侵害」「その他公務員による侵害」などが含まれる。

❸ 人権救済申立事件の処理状況

次の表は、2014 年度以降、当該年度中に受付をした人権救済の申立てについての各年度中における処理結果の分類件数である。

資料3-3-1-4　人権救済申立事件の処理内訳

（単位：件）

年　度	新件受付	予備審査不開始	移送	予備審査		本調査			併合	中止	求補正中・審議待ち	当該年度措置件数（過年度申立て含む）
				予備審査中	調査不開始	本調査中	不措置	措置（警告勧告要望等）				
2014	367	183	110（24）	45	7	3	0	0	0	0	9	7
2015	317	136	118（15）	15	18	16	0	0	0	1	13	6
2016	306	153	103（20）	17	17	5	0	0	2	0	9	2
2017	347	157	136（40）	12	16	5	0	0	0	2	17	4
2018	363	174	134（29）	15	19	3	0	0	0	0	16	3

【注】新件受付：新受件数。（　）内の数字は、職権調査開始（申立てによらず、人権擁護委員会の判断により人権侵害の有無等の調査を開始すること）の件数。
移送：（　）内の数字は、弁護士会への移送についての求意見中及び個人情報の第三者提供の同意確認中の件数。
措置：（　）内の数字は、職権により本調査を行った事件について措置を行った件数。
併合：関連事件の調査を併合して行うこと。
求補正中：人権救済の申立てを受けた後、委員会での検討を行う前に、申立人に対し、申立ての趣旨の確認など補正を求めているもの（2018 年度は４件）。
当該年度措置件数（過年度申立て含む）：当該年度中に措置を行った件数（当該年度以前に申立てを受けた事件も含む）。